

貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

株式会社 ZIPAIR Tokyo

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【4,961,561】	【流動負債】	【5,082,927】
現金及び預金	840,174	営業未払金	2,688,757
営業未収入金	1,933,170	未払金	603
商品	29,582	未払費用	1,523,387
貯蔵品	19,790	未払法人税等	3,800
前払費用	99,693	預り金	166,944
短期貸付金	1,559,851	契約負債	690,827
その他の流動資産	479,299	その他の流動負債	8,606
【固定資産】	【5,278,161】		
(有形固定資産)	(61,054)		
建物	34,086		
機械装置	9,087		
工具器具備品	11,222		
建設仮勘定	6,656		
		負債の部 合計	5,082,927
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	【5,156,796】
(無形固定資産)	(1,331,447)	資本金	100,000
商標権	9,836	資本剰余金	(17,900,000)
ソフトウェア	1,321,611	資本準備金	100,000
		その他資本剰余金	17,800,000
(投資その他の資産)	(3,885,659)	利益剰余金	(△ 12,843,203)
長期前払費用	34,964	その他利益剰余金	△ 12,843,203
繰延税金資産	3,683,003	繰越利益剰余金	△ 12,843,203
その他の投資	167,691		
		純資産の部 合計	5,156,796
資産の部 合計	10,239,723	負債・純資産の部 合計	10,239,723

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日

株式会社 ZIPAIR Tokyo

(単位:千円)

科 目	金	額
【事業収益】		
航空運送収入	717,067	
貨物スペース賃貸収入	6,103,554	
その他収入	55,074	6,875,695
【事業費】		
事業費	12,018,389	12,018,389
売上総利益(△損失)		△ 5,142,693
【販売費及び一般管理費】		1,539,490
営業利益(△損失)		△ 6,682,184
【営業外収益】		
受取利息	54	
為替差益	21,537	
助成金収入	73,961	
その他	485	96,039
【営業外費用】		
雑損失	16,052	16,052
経常利益(△損失)		△ 6,602,197
税引前当期純利益(△損失)		△ 6,602,197
法人税、住民税及び事業税		△ 142,356
法人税等調整額		△ 1,429,543
当期純利益(△損失)		△ 5,030,297

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

株式会社 ZIPAIR Tokyo

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	9,000,000	9,000,000	-	9,000,000	△ 7,812,905	△ 7,812,905	10,187,094	10,187,094
当期変動額								
減資	△ 8,900,000	△ 8,900,000	17,800,000	8,900,000			-	-
当期純利益(△損失)					△ 5,030,297	△ 5,030,297	△ 5,030,297	△ 5,030,297
当期変動額合計	△ 8,900,000	△ 8,900,000	17,800,000	8,900,000	△ 5,030,297	△ 5,030,297	△ 5,030,297	△ 5,030,297
当期末残高	100,000	100,000	17,800,000	17,900,000	△ 12,843,203	△ 12,843,203	5,156,796	5,156,796

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

(3) 収益の計上基準

当社は、国際線の航空機による旅客輸送サービス及び貨物スペース賃貸等を主な事業としております。通常、航空輸送役務が完了した時点で当社の履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当期から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損及び繰延税金資産の認識等のもととなる将来業績の見積りには、当社の中期経営

計画を基礎としており、新型コロナウイルス感染拡大による航空需要への影響の度合い、需要回復までの期間、回復後の需要予測ならびに燃油価格、為替に関する市況変動の予測を主要な仮定として織り込んでおります。また、新型コロナウイルス感染拡大による影響については、日本および世界各国でワクチン接種が進み、日本国内外での人の移動が徐々に回復しておりますが、当社においては、国際航空運送協会（IATA）が作成している需要回復シナリオなどを参考にして、今後一定期間かけて航空需要が回復するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、今後の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 固定資産の減損

期末日時点の対象資産（帳簿価額：有形固定資産 61,054 千円、無形固定資産 1,331,447 千円）について、減損の兆候にあたる事象があるかを検討し、そのような兆候のいずれかが存在する場合には、当該資産について減損損失の計上要否の検討を行っております。

当事業年度においては、前事業年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により営業損失が計上されたため、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、見積回収可能額が固定資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

(2) 繰延税金資産の認識

当社は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金が将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で繰延税金資産を認識しております。当期末における繰延税金資産の金額は、3,683,003 千円です。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金） 71,957 千円

信用状発行のため差し入れたものであり、対応債務は存在しておりません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,623 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 3,368,032 千円

短期金銭債務 3,413,498 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益 6,103,554 千円

営業費用 7,544,941 千円

営業外収益 41 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 360 千株

前事業年度末から増減はしていません。

- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数
当事業年度において自己株式は保有していません。
- (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当
当事業年度中は剰余金の配当は行っていません。

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金等です。

8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となります。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金、短期貸付金、営業未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (*2)	科目	期末残高 (*2)
親会社	日本航空(株)	被所有直接 100%	貨物スペース賃貸 原材料購入 業務委託 資金貸借取引 その他	貨物スペース賃貸収入 (*1)	6,103,554	営業未収入金	1,659,573
				航空機材賃借料 (*1)	1,976,310	営業未払金	1,935,240
				整備外注費 (*1)	2,738,399	未払費用	1,476,590
				航空燃油費 (*1)	1,660,059	契約負債	1,667
				その他の費用 (*1)	1,134,700		
				資金の貸付 (*3)	—	短期貸付金	1,559,851

取引条件および取引条件の決定方針等

(*1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(*2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(*3) JALグループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメントシステム)による取引のため、取引金額は記載を省略しております。また、利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 14,324円43銭
1株当たり当期純損失(△) △13,973円05銭

1 1. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の(3)収益の計上基準に記載のとおりです。